

東洋紡株式会社 2025 年度 決算説明会 質疑応答要旨

日時：2026 年 5 月 13 日（水） 9:00～10:00

場所：WEB 形式

登壇者：代表取締役 社長 竹内 郁夫

代表取締役 専務執行役員 酒井 太市

専務執行役員 フィルム本部長 工藤 政尚

執行役員 CFO 管理部門統括 高橋 秀和

本資料中の将来の業績見通し等に関する記述は、現時点における情報に基づいており、当社として保証するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により異なる可能性があります。

Q：なぜ今期業績予想を開示しなかったのか？

A：業績予想を未公表とした要因は、外部環境の不確実性が極めて高いためである。特に中東情勢の影響による原材料調達の不透明感が大きく、また販売面でも需要の落ち込みも懸念されることから合理的な前提を置いた業績見通し策定が困難であるため。

Q：価格転嫁の進捗はどうか？

A：価格見直しは 3 月末ごろから打診を開始している。自助努力を超えた中東情勢に起因するコスト上昇について、多くのお客様の理解を得られはじめています。価格転嫁については、以前に比べると円滑に受け入れていただける見通しである。

Q：サプライチェーンへの影響は？

A：サプライチェーンには出荷・物流と調達の両面で影響が生じている。出荷・物流面では中東向け製品の輸送について、迂回ルートの活用など代替手段の検討を進めている。調達面では溶剤などの確保に懸念があったが、取引先との連携で第 1 四半期については大きな影響は回避できる見通しである。ただし、第 2 四半期以降（7 月以降）は、調達懸念が残る品目がある。

Q：フィルム事業の足元の状況は？

A：フィルム事業の足元は、一時的な減益要因はあるものの、事業の基調としては堅調である。2025 年度第 4 四半期の減益は、新設備の減価償却費増によるものである。AI サーバー向けを中心とした電子部品用途の需要が想定以上に拡大しており、MLCC や半導体関連用途が全体を下支えしている。中長期的な需要の伸びを見込んで、能力増強しており、引き続き成長ドライバーとなる。

Q：ライフサイエンスの減益要因と今後の見通しは？

A：ライフサイエンス事業の減益には、複数の要因が重なっている。バイオでは原料因によるコスト高騰と生産性低下、新ラインの減価償却費増、診断薬の中国市場における競争激化、さらに海外拠点の収益悪化が影響している。今後は、強みのある診断薬メーカー向け原料ビジネスを強化する方針である。メディカルでは透析膜の需要は旺盛であるものの、新工場立ち上げの遅れによる費用増が影響している。26 年度の改善を見込んでいる。

Q：構造改革の進捗は？

A：構造改革は全体として計画通り進展している。24 年度に約 70 億円規模の赤字であった要改善事業は、25 年度に全体で黒字化しており、収益体質は確実に改善している。しかし、低収益事業、不採算製品など課題は残っており、引き続き対応を進めていく。

以上